

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年5月1日
(第146期) 至 昭和59年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月27日提出

会 社 名 北 越 紙 株 式 会 社

英 訳 名 HOECHI PAPER MILLS, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役 社長 布 施 津 三



本店の所在の場所 長岡市西蔵王3丁目5番1号

電話番号 長岡 (24)0630

連絡者 長岡工場課長 丸 山 政 一

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電話番号 東京 (245)4586

連絡者 経理担当部長 矢 野 健 司

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販 売 実 績	12
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸 借 対 照 表	18
(2) 損 益 計 算 書	21
(附) 製造原価明細書及び商材売上原価明細書	23
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	24
重 要 な 会 計 方 針	25
表 示 方 法 の 変 更	27
注 記 事 項	28
重 要 な 後 発 事 象	30
(4) 附 属 明 細 表	31
2. 主な資産・負債及び収支の内容	42
3. 資 金 繰 状 況	52
4. そ の 他	52
第6 親会社及び子会社に関する事項	53
1. 親 会 社 に 関 する 事 項	53
2. 子 会 社 に 関 する 事 項	53
3. 連結財務諸表に関する事項	53
第7 株 式 事 務 の 概 要	54

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治40年5月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和57年4月30日	886	3,972,511	転換社債の転換による第144期中の資本金の増加
昭和57年5月1日	79,450	4,051,961	無償増資(株主割当1:0.02発行価格50円1,589,004株)による資本金の増加
昭和58年4月30日	2,476	4,054,437	転換社債の転換による第145期中の資本金の増加
昭和59年4月30日	2,844	4,057,281	転換社債の転換による第146期中の資本金の増加

(注) 1. 転換社債の転換により第146期事業年度末日後、昭和59年6月末日までに資本金は234千円増加し、増資後資本金は4,057,515千円となった。

2. 第146期事業年度末日及び昭和59年6月末日現在の転換社債の残高及び転換価格は次の通りである。

	残 高	転 換 価 格	資本組入額
第 146 期末日 第1回	95,800千円	149円40銭	50円00銭
昭和59年6月末日 第1回	95,100千円	149円40銭	50円00銭
第2回	5,000,000千円	370円00銭	185円00銭

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
260,000,000株	81,145,632株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普 通 株	株 81,145,632	東京証券取引所 大阪 " " 新潟 "	市場第一部 "

(注) 転換社債の転換により、昭和59年6月末日現在、発行済株式総数は81,150,316株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 —	26	47	183	13 (1)	6,654	6,923	
所有株式数	単位 —	33,798	3,387	19,661	815 (5)	21,866	79,527	株 1,618,632
割 合	% —	42.50	4.26	24.72	1.02 (0.01)	27.50	100	

(注) 「単位未満株式の状況」欄に自己株式324株が含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	14 ^人	15	49	48	493	855	5,449	6,923	
割 合	0.20 [%]	0.22	0.71	0.69	7.12	12.35	78.71	100	
所 有 株 式 数	36,284 ^{単位}	9,660	8,936	3,155	7,177	5,003	9,312	79,527	1,618,632 ^株
割 合	45.62 [%]	12.15	11.24	3.97	9.02	6.29	11.71	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	7,174 ^{千株}	8.8 [%]
王子製紙	東京都中央区銀座4-7-5	4,886	6.0
日本火災海上保険	東京都中央区日本橋2-2-10	4,261	5.3
第百生命保険	東京都調布市国領町4-34-1	3,723	4.6
日本証券金融	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,000	3.7
日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	1,686	2.1
明治生命保険	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	2.0
東京海上火災保険	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,580	1.9
北越紙投資会	東京都中央区日本橋本石町3-4	1,558	1.9
第四銀行	新潟県新潟市東堀前通7番町1番戸	1,505	1.9
北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	1,486	1.8
計		32,445	40.0

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 144 期	回 次	第 145 期	第 146 期
決 算 年 月	57 年 4 月	決 算 年 月	58 年 4 月	59 年 4 月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	0 ^円 (0)	1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	5.00 ^円 (0)	5.00 (2.50)
1株当り当期純損益	— ^円	1株当り当期純損益	8.00 ^円	18.94
1株当り当期損益	(-) 0.89 ^円	1株当り純資産額	114.12 ^円	125.34
1株当り純資産額	108.22 ^円	配 当 性 向	62 [%]	26
配 当 性 向	— [%]			

- (注) 1. 第144期及び第145期の1株当り当期損益(当期純損益)は転換社債の転換による株式の配当を当該転換が期首にあったものとして支払っているため、期末株数により計算してあるが、第146期は、期中平均株式数により算出している。なお従来通り、期末株数により算出すると18.93円となる。
2. 第146期中間配当実施のための取締役会決議年月日は昭和58年11月29日である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回次	第144期		第145期		第146期	
	決算年月	57年4月		58年4月		59年4月	
	最高	220円		277		364	
	最低	155円		165		216	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	58年11月	12月	59年1月	2月	3月	4月
	最高	333 ^円	349	349	330	362	364
	最低	287 ^円	300	321	303	313	340
	売買高	19,400 ^{千株}	18,370	6,234	2,649	9,171	4,503

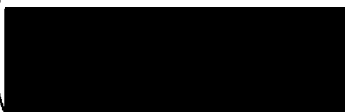
(注) 上記株価及び株式売買高は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場と出来高である。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	布 施 津 三 (明治45年6月20日生) [REDACTED]	昭和8年3月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和35年5月 北越製紙(株)勤労部長 昭和38年12月 " 取締役勤労部長 昭和46年12月 " 常務取締役 昭和48年12月 " 専務取締役 昭和52年7月 " 代表取締役社長 昭和54年7月 " 代表取締役社長・技術開発 本部長 昭和56年7月 " 代表取締役社長 昭和58年7月 " 代表取締役会長 昭和59年5月 " 代表取締役社長	千株 71
代表取締役 副 社 長	越 智 泰 二 郎 (大正11年7月9日生) [REDACTED]	昭和19年9月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和22年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和48年11月 (株)第一勧業銀行取締役 昭和52年7月 北越製紙(株)顧問 昭和52年7月 " 常務取締役 昭和54年5月 " 常務取締役物資本部長 昭和54年7月 " 専務取締役営業本部長 昭和56年7月 " 専務取締役物資本部長 昭和58年7月 " 代表取締役社長 昭和59年5月 " 代表取締役副社長	51
専務取締役 (技術開発本部長 兼技術開発部長)	斉 藤 耀 (大正12年2月12日生) [REDACTED]	昭和17年9月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和43年3月 北越製紙(株)新潟工場工務部長 昭和45年8月 " 技術部長 昭和48年7月 " 技術開発部長 昭和48年12月 " 取締役技術開発部長 昭和49年8月 " 取締役勝田工場長 昭和52年3月 " 取締役本社研究所長 昭和53年5月 " 取締役新潟工場長 昭和56年7月 " 常務取締役技術開発本部長 兼技術開発部長 昭和58年7月 " 専務取締役技術開発本部長 兼技術開発部長	17
専務取締役 (総務部・勤労部 ・財務部担当)	田 中 敏 夫 (大正12年12月14日生) [REDACTED]	昭和22年3月 東京帝国大学法学部法律学科卒業 昭和45年8月 北越製紙(株)勤労部長 昭和48年7月 " 長岡工場長 昭和48年12月 " 取締役長岡工場長 昭和52年1月 " 取締役勤労部長 昭和53年5月 " 取締役営業本部副本部長 昭和56年7月 " 常務取締役 昭和58年7月 " 専務取締役	21

常務取締役 (企画本部長兼 物資本部長)	八 塩 健 三 (大正13年3月18日生) 	昭和21年9月 早稲田大学商学部卒業 昭和43年3月 北越製紙(株)新潟工場事務部長 昭和45年12月 " 総合企画部長 昭和48年7月 " 勤労部長 昭和50年7月 " 取締役勤労部長 昭和52年1月 " 取締役長岡工場長 昭和53年11月 " 取締役総合企画部長 昭和56年7月 " 常務取締役企画本部長 兼企画部長 昭和58年7月 " 常務取締役企画本部長 兼物資本部長	千株 21
常務取締役 (営業本部長)	宮 弘 一 (大正14年4月12日生) 	昭和24年3月 東京商科大学卒業 昭和46年5月 北越製紙(株)第3営業部長 昭和48年7月 " 総合企画部長 昭和50年1月 " 営業副本部長 昭和51年7月 " 取締役勝田副工場長 昭和52年3月 " 取締役勝田工場長 昭和56年7月 " 常務取締役営業本部長	31
常務取締役 (新潟工場長)	鈴 木 興 一 (大正13年5月8日生) 	昭和24年3月 東京工業大学機械工学科卒業 昭和45年8月 北越製紙(株)新潟工場工務部長 昭和49年8月 " 技術開発部長 昭和52年7月 " 取締役技術開発部長 昭和56年7月 " 取締役新潟工場長 昭和58年7月 " 常務取締役新潟工場長	11
取 締 役	面 高 信 俊 (大正9年4月11日生) 	昭和24年3月 東京工業大学機械科卒業 昭和46年11月 日本パルプ工業(株)常務取締役 昭和51年6月 " 専務取締役 昭和54年6月 王子製紙(株)常務取締役開発本部長 昭和56年6月 " 専務取締役開発本部長兼 生産性対策本部長 昭和57年9月 " 専務取締役研究開発本部長 兼生産性対策本部長 昭和58年6月 " 代表取締役副社長(現在) 昭和58年7月 北越製紙(株)取締役	21
取 締 役 (技術開発本部 副本部長 兼研究所長)	長 谷 川 久 (大正15年1月8日生) 	昭和23年3月 東京大学第2工学部応用化学科卒業 昭和45年12月 北越製紙(株)技術開発部長 昭和48年7月 " 市川工場工務部長 昭和53年5月 " 研究所長 昭和54年7月 " 取締役研究所長 昭和56年1月 " 取締役研究所長 兼技術開発本部長付 昭和56年7月 " 取締役技術開発本部副本部 長兼研究所長	11

取締役 (物資本部長 資材部長)	小 島 清 己 (大正15年3月1日生) 	昭和27年3月 東京大学経済学部商業学科卒業 昭和49年1月 北越製紙㈱市川工場事務部長 昭和51年7月 " 総合企画部長 昭和53年11月 " 総合企画調査担当部長 昭和54年7月 " 取締役物資本部資材部長	千株 11
取締役 (営業本部副本部長兼第一営業部長兼業務推進部長)	庄 司 文 栄 (大正15年11月13日生) 	昭和25年3月 東京商科大学卒業 昭和46年5月 北越製紙㈱第2営業部長 昭和52年7月 " 営業本部副本部長 昭和53年5月 " 新潟工場事務部長 昭和56年1月 " 営業本部長付 兼業務推進部長 昭和56年7月 " 取締役営業本部副本部長 兼業務推進部長 昭和58年7月 " 取締役営業本部副本部長兼 第一営業部長兼業務推進部長	10
取締役 (物資本部長 林業部長)	水 田 仁 三 郎 (昭和2年7月24日生) 	昭和27年3月 京都大学農学部林学科卒業 昭和51年7月 北越製紙㈱林業部長付 昭和52年7月 " 林業部長 昭和54年5月 " 物資本部林業部長 昭和56年7月 " 取締役物資本部林業部長	27
取締役 (勝田工場長 兼事務部長)	猪 俣 宇 吉 (昭和2年8月3日生) 	昭和27年3月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和49年8月 北越製紙㈱新潟工場工務部長 昭和55年2月 " 総合企画部調査担当部長 昭和56年3月 " 技術開発本部長付 昭和56年7月 " 取締役勝田工場長 昭和58年7月 " 取締役勝田工場長兼事務 部長	18
取締役 (財務部長)	橋 本 完 (大正15年1月22日生) 	昭和20年9月 高岡経済専門学校卒業 昭和48年8月 北越製紙㈱長岡工場事務部長 昭和50年7月 " 総務部長 昭和54年7月 " 財務部長 昭和55年7月 " 参与財務部長 昭和58年7月 " 取締役財務部長	11
取締役 (市川工場長)	金 内 昭 三 (昭和3年1月26日生) 	昭和23年3月 長岡工業専門学校化学工業科卒業 昭和51年8月 北越製紙㈱技術開発部生産担当部長 昭和52年7月 " 技術開発部板紙担当部長 昭和53年7月 " 勝田工場工務部長 昭和55年2月 " 新潟工場工務部長 昭和58年2月 " 参与新潟工場工務部長 昭和58年7月 " 取締役市川工場長	10

監査役 (常勤)	川上佐武郎 (大正8年9月7日生)	昭和17年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和43年3月 北越製紙㈱財務部副部長 昭和46年12月 " 財務部長 昭和49年12月 " 取締役財務部長 昭和54年7月 " 常務取締役 昭和56年7月 " 監査役	千株 22
監査役 (常勤)	坂本紀三郎 (大正14年2月11日生)	昭和20年10月 海軍兵学校卒業 昭和49年12月 北越製紙㈱秘書室長 昭和54年7月 " 参与総務部長 昭和56年7月 " 取締役総務部長 昭和58年7月 " 監査役	16
監査役	品田久夫 (大正11年5月2日生)	昭和23年3月 京都帝国大学法学部政治学科卒業 昭和45年12月 北越製紙㈱第2営業部長 昭和46年5月 " 第1営業部長 昭和48年7月 " 第3営業部長 昭和50年1月 " 資材部長 昭和52年6月 " 参与資材部長 昭和54年7月 " 監査役	5
計	18 名		385

(2) 会社と役員との間の取引及び第三者との間の取引で会社と役員との利益が相反する重要なものの明細

(単位：百万円)

区 分	氏名または名称	取 引 の 内 容	取引金額	摘 要
取 締 役	布施津三	債務の保証 同氏が代表取締役である北越パッケージ㈱の㈱第一勧業銀行他よりの借入に対する債務の根保証及び保証 保証債務の期限 未定	—	期首残高 1,173 当期増加 240 当期減少 332 当期末残高 1,081
	八塩健三	古紙の購入 同氏が代表取締役である㈱京葉資源センターよりの原材料古紙の購入	138 960	

	水 田 仁 三 郎	債務の保証		
		1. 同氏が代表取締役である宮城チップ工業㈱の㈱七十七銀行他よりの借入に対する債務の根保証及び保証	—	期首残高 124 当期増加 100 当期減少 116 当期末残高 107
		保証債務の最終期限 未定		
		2. 同氏が代表取締役である㈱北越ブナの㈱第四銀行よりの借入に対する債務の根保証及び保証	—	期首残高 90 当期増加 — 当期減少 — 当期末残高 90
		保証債務の期限 昭和60年11月30日		
		3. 同氏が代表取締役である津南木材工業㈱の農林漁業金融公庫よりの借入に対する債務の保証	—	期首残高 41 当期増加 — 当期減少 4 当期末残高 36
		保証債務の期限 昭和62年10月20日		

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

項目 \ 性別	男	子	女	子	計
従業員数	1,057 名		71 名		1,128 名
平均年令	38才 4ヶ月		31才 2ヶ月		37才 11ヶ月
平均勤続年数	19年 1ヶ月		12年 1ヶ月		18年 8ヶ月
平均給与月額	241,527 円		138,732 円		235,062 円

- (注) 1. 従業員には嘱託(59名)傭員(44名)及び出向者(216名)を含まない。
 2. 平均給与月額(税込)は昭和59年4月の給与実績によるもので基準外賃金を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は、北越製紙労働組合と称し、ナショナルセンターである全日本労働総同盟に属する全日本紙パルプ紙加工産業労働組合総連合に加盟している。本部を千葉県市川市に置き組合員数1,206名を擁している。

昭和45年3月に労使共同宣言、昭和48年11月に安全宣言、昭和49年5月に環境保全に関する共同声明を行い、労使相互の信頼に立ち一体となって地域社会との調和、生産性向上と労使関係の安定に努めている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙類、パルプ及びこれらの副産物の製造、加工及び売買
2. ヴァルカナイズドファイバー及び繊維板の製造、加工及び売買
3. 合成樹脂及び各種建材の製造、加工及び売買
4. 前各号に関する設計及び技術指導
5. 林業、製材業、木材業及び緑化事業
6. 鉱業、電気業、運輸業及び倉庫業
7. 不動産の売買、貸借、管理及び仲介
8. レジャー施設及び宿泊施設の経営
9. 水産物の養殖、加工及び売買
10. 前各号に附帯または関連する事業

(注) 鉱業、合成樹脂の製造、加工、売買及びレジャー施設、宿泊施設の経営は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

1. 紙類、パルプ及びその副産物の製造、加工及び売買

洋紙（上質紙、中質紙）、板紙（高級白板紙、白板紙）、製紙用パルプ（クラフトパルプ、碎木パルプ）の製造、売買

但し、パルプは大半を紙製造用の原料として自家用に供している。

2. ヴァルカナイズドファイバー及び繊維板の製造、加工及び売買
3. 林業、製材業、電気業

主原料である原木確保のため社有林を有し、植林に努めているほか、立木、素材、チップを購入し、パルプ材以外を販売している。また自家火力発電設備を有し、消費電力の大半を自給している。

なお、品目別ウェイトを第146期の売上高の比で示せば次の通りである。

紙	洋 紙	54 %
	板 紙	37
	小 計	91
フ ァ イ バ ー シ ー ト		2
繊 維 板		2
紙 加 工 品 他		2
木 材		3
合 計		100

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はない。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、米国の景気好転を背景にした輸出の回復と在庫調整の一巡などにより、長期にわたる景気低迷状態からようやく脱出する兆しを見せ始めたが、設備投資、個人消費などの弱含みから国内需要は依然盛り上がりを欠く景況のうちに推移した。

このような一般情勢の中にあつて、紙パルプ業界においては、予想以上の実需や荷動きの盛り上がりもあったが、業界全体は依然過剰設備のもとで輸入紙の蚕食をうけつつ、大幅な低操業を続けざるを得ない厳しい状況にあった。

このような環境下にあつて、当社は昨年5月より「60計画」（60年4月までに、60%操業でも赤字にならない体質にすることを内容とする計画）をスタートさせ、この一年間、全社の総力をあげて本計画の中間目標（59年4月目標）達成のため内部改善努力を重ねてきた。

この成果に加え、輸入原木や重油価格の値下がり効果等の外部要因も大きく寄与して、総売上高は850億7千6百万円と前期に比し4%の増収となり、収益面では経常利益48億7千4百万円、当期純利益は15億3千6百万円と前期に比し大幅な改善を果すことができた。

2. 生 産 能 力

(1) 前期末及び当期末における生産能力を示せば次の通りである。

（月 産）

区 分 \ 期 別	第 145 期 昭和 58 年 4 月 30 日 現在	第 146 期 昭和 59 年 4 月 30 日 現在
紙	42,570 t	44,580 t
パ ル プ	24,780 t	24,780 t
フ ァ イ バ ー シ ー ト	480 t	480 t
織 維 板	650 t	650 t
木 材	100,152 m ³	104,500 m ³

(注) 生産能力は、操業日数を月間30日として期末現在の生産能力で示した。

但し、ファイバーシートは実績を基礎として算出し、パルプは未晒能力とした。

木材については生産能力を表示出来ないので、生産計画（購入材を含む）で表示した。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

区 分 \ 期 別	第 145 期 (57/5～58/4)			第 146 期 (58/5～59/4)			摘 要
	数 量	稼働率	月 平 均	数 量	稼働率	月 平 均	
※1 紙	t 453,144	% 88.7	t 37,762	t 485,705	% 90.8	t 40,475	※1. 加工用原紙及び自家使用を含む。
※2 パ ル プ	t 255,251	% 85.8	t 21,271	t 267,415	% 89.9	t 22,285	※2. 主として自家使用にあてている。
ファイバーシート	t 2,896	% 50.2	t 241	t 3,083	% 53.5	t 257	※3. 購入材を含む。一部市販のほか
織 維 板	t 7,106	% 91.1	t 592	t 7,476	% 95.8	t 623	主として自家使用にあてている。
※3 木 材	m ³ 1,030,088	% 85.7	m ³ 85,840	m ³ 1,083,621	% 86.4	m ³ 90,302	

(注) 稼働率は、月平均生産数量を期末の生産能力に対比して計算してある。

(2) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の受払状況

品名	単位	第 145 期 (57/5~58/4)				第 146 期 (58/5~59/4)		
		期首在庫量	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
原木	m ³ t	92,719	923,513	950,625	65,607	(963,967) 575,010	(970,146) 576,959	(59,428) 36,579
古紙	t	10,256	123,298	122,020	11,534	121,483	120,557	12,460
タルク	"	—	37,917	37,917	—	37,529	37,529	—
重油	kl	1,113	120,520	120,714	919	112,119	111,806	1,232

(注) 原木の単位を第146期からtに変更した。なお前期と同一の単位で示すと()内の通りである。

(b) 主要原材料の価格の推移

(単位:円)

品名	単位	57年10月	58年4月	58年10月	59年4月
チップ	m ³ t	20,350	19,500	(19,270) 31,070	(18,980) 30,610
古紙	t	22,330	30,620	25,000	26,000
タルク	"	37,300	36,000	35,500	35,000
重油	kl	62,750	56,750	52,400	50,800

(注) 1. 上記は工場着価格である。

2. チップの単位を第146期からtに変更した。なお前期と同一の単位で示すと()内の通りである。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は一部受注生産を行っているものもあるが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い自由契約にもとづき販売している。

(2) 生産計画

昭和59年上半期(59/5~59/10)

区分	4半期別	59年5月~59年7月	59年8月~59年10月	合計
紙		121,000 t	121,000	242,000
パルプ		67,000 t	67,000	134,000
ファイバーシート		750 t	750	1,500
織維板		1,770 t	1,770	3,540
木材		274,510 m ³	291,700	566,210

(注) 木材の生産計画には購入材を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品は代理店を通じて需要者に販売している。

(2) 販 売 実 績

期 別 区 分		第 145 期 (57/5 ~ 58/4)		第 146 期 (58/5 ~ 59/4)	
		数 金	量 額	数 金	量 額
紙	洋 紙	43,595,660 千円	(3,632,971 千円)	45,960,541 千円	(3,830,045 千円)
	板 紙	29,332,834 千円	(2,444,402 千円)	31,547,037 千円	(2,628,919 千円)
	小 計	457,556 t 72,928,495 千円	(38,129 t) (6,077,374 千円)	489,621 t 77,507,579 千円	(40,802 t) (6,458,964 千円)
フ ァ イ バ ー シ ー ト		2,707 t 1,322,266 千円	(225 t) (110,188 千円)	3,121 t 1,472,798 千円	(260 t) (122,733 千円)
織 維 板		6,842 t 1,410,508 千円	(570 t) (117,542 千円)	7,655 t 1,508,531 千円	(638 t) (125,710 千円)
紙 加 工 品 他		2,610,427 千円	(217,535 千円)	1,897,224 千円	(158,102 千円)
木 材		184,814 m ³ 3,232,465 千円	(15,401 m ³) (269,372 千円)	178,158 m ³ 2,690,164 千円	(14,846 m ³) (224,180 千円)
合 計		81,504,163 千円	(6,792,013 千円)	85,076,297 千円	(7,089,691 千円)

注 () 内は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円)

品 名		単 位	57 年 10 月	58 年 4 月	58 年 10 月	59 年 4 月
洋 紙	上 質 紙	Kg	189	188	188	180
	中 質 紙	"	165	167	167	167
板 紙	高 級 白 板 紙	"	202	200	200	200
	特 殊 白 板 紙	"	172	166	166	170
	白 板 紙	"	115	114	115	115

注 上記価格は代理店への建値である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

	区 分 事業場	土 地	建 物	機 械 装 置	そ の 他	投 下 資 本 計 合	主 要 製 品	従 業 員 数
生 産 設 備	長 岡 工 場	128,122 ^{m²} 1,742 ^{千円}	36,188 ^{m²} 361,646 ^{千円}	1,820,183 ^{千円}	170,591 ^{千円}	2,354,163 ^{千円}	洋 ファイバーシート 織 維 紙 特 殊 板 紙	人 162
	新 潟 工 場	420,275 135,752	97,375 1,586,288	11,862,745	721,434	14,306,220	パ 洋 板 紙	439
	市 川 工 場	52,934 25,607	38,979 476,802	2,468,305	287,526	3,258,241	洋 板 紙	190
	勝 田 工 場	182,313 132,300	24,507 919,598	4,380,455	350,050	5,782,405	板 紙	104
	計	783,644 295,403	197,049 3,344,334	20,531,689	1,529,602	25,701,031		895
そ の 他 の 設 備	本社(長岡事務所) 及 び 研 究 所	- -	1,792 10,254	15,087	38,541	63,882		42
	東 京 事 務 所	45,120 592,909	8,018 236,078	-	10,208	839,195		164
	林 業 部	69,488 127,529	2,581 30,657	178,479	39,711	376,377		27
	長 岡 工 場	38,076 14,419	3,032 69,811	-	4,231	88,462		
	新 潟 工 場	42,353 265,225	23,850 456,254	-	1,874	723,353		
	市 川 工 場	11,149 102,159	13,239 434,587	-	4,686	541,434		
	勝 田 工 場	53,181 69,707	17,959 635,696	1,475	14,598	721,478		
	計	259,367 1,171,948	70,471 1,873,339	195,042	113,852	3,354,185		233
合 計		1,043,011 1,467,355	267,520 5,217,674	20,726,732	1,643,454	29,055,217		1,128

- (注) 1. 上記金額は当期末現在の帳簿価額である。「その他」は構築物・車両運搬具・工具器具備品の合計額である。
2. その他の設備には、関係会社、北越パッケージ㈱ほかに対する賃貸資産、土地 126,339 m²、153,696 千円、建物 625,609 千円、機械装置 17,562 千円、その他 62,653 千円が含まれている。
3. その他の設備の 2.以外のものは、機械装置を除き主として福利厚生施設(社宅を含む。)である。
4. 上記のほか林業部に山林用地として 6,832 ha (15,333 千円)がある。
5. 上記のほか、東京事務所用地として 287 m²、大阪営業所事務所建物 132 m²、名古屋営業所事務所建物 65 m²を賃借している。
6. 本社(長岡事務所)及び研究所の土地は長岡工場に含む。

機 械 及 び 装 置

主たるものは下記の通りである。

工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力	工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力
長岡工場	抄 紙 機	4	長 網 式 2.03m1 円網テッシュ式 1.53m1 円網ヤンキー式 1.85m1 円 網 式 1.37m1	新潟工場	タ ー ビ ン	4	背 圧 式 3,200KW1 抽 汽 背 圧 式 6,800KW1 2 段 抽 汽 復 水 タ ー ビ ン 18,000KW1 抽 汽 背 圧 タ ー ビ ン 9,000KW1
	フ ァ イ バ ー 連 続 機	2	連 続 式		抄 紙 機	5	長 網 コ ン ビ 式 2.93m1 長 網 式 2.90m1 " 3.71m2 " 6.10m1
	フ ァ イ バ ー ラ ミ ネ ー タ ー	1	パ ッ チ 式	市川工場	汽 缶	2	50 T/H 重油ボイラー 1 14 T/H 重油ボイラー 1
	繊維板製造設備	1式	特 殊 積 層 式		タ ー ビ ン	1	背 圧 式 5,500KW
	汽 缶	2	13 T/H 重油ボイラー 1 25 T/H 重油ボイラー 1		抄 紙 機	4	長 網 式 2.24m2 長 網 円 網 コ ン ビ ネ ー シ ョ ン 2.845m2
	タ ー ビ ン	1	背 圧 式 800KW		キャストコーター	1	ド ラ ム 幅 1.8m
新潟工場	砕 木 機	3	マ ガ ジ ン 型 970KW1 " 1,120KW2	勝田工場	汽 缶	1	55 T/H 重油ボイラー
	木 釜	5	堅 型 固 定 式 97m ³ 4 連 続 式 280m ³ 1		タ ー ビ ン	1	抽 汽 背 圧 式 6,500KW
	バルブマシン	2	ダブルワイヤー式 2.60m1 カ ミ ー ル 式 2.54m1		抄 紙 機	1	短 網 コ ン ビ 式 3.75m
	濃 縮 装 置	4式	黒液濃縮装置 4式 黒液酸化装置 2式				
	C ^L O ₂ 発 生 装 置	1式	R - 2 方 式				
	汽 缶	5	140 T/H 重油ボイラー 1 65 T/H 重油ボイラー 1 ソ ー ダ 回 収 汽 缶 2 30 T/H 重油ボイラー 1				

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和59年4月30日現在におけるこれらの計画の主なるものは次の通りである。

(単位：百万円)

工場名	工事名	予算額	既支払額	着工年月	完工予定 年 月	必要性 増加能力等
新潟工場	パルプ連続蒸解釜新設工事	3,960	—	59/10	61/1	老朽設備 更新
新潟工場	3号抄紙機改造工事	2,360	115	58/12	60/12	品質改善 効率向上
計		6,320	115			

(注) 上記設備計画の予算額から既支払額を差引いた6,205百万円の資金調達は、第2回転換社債発行額より4,844百万円、自己資金より1,361百万円を予定している。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
2. 第146期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、新和監査法人の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

北 越 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 布 施 津 三 殿

昭和59年7月19日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員

山本秀夫

関与社員 公認会計士

山口俊明

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている北越製紙株式会社の昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

財務諸表の重要な会計方針に記載のとおり、当事業年度において次の会計処理の変更を行った。

- 1、勝田工場の有形固定資産の減価償却方法を、定額法から定率法に変更した。
- 2、退職給与引当金のうち役員の残高基準を、期末必要額の50%から全額を計上する方法に変更した。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、北越製紙株式会社の昭和59年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

期 別 科 目	第 145 期 (昭和58年 4 月30日 現在)			第 146 期 (昭和59年 4 月30日 現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金※1		6,546,016			6,735,215	
2. 受 取 手 形※2 ※11		6,419,490		※12	8,531,148	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※2 ※11		3,283,692		※12	4,028,616	
4. 売 掛 金※5		4,906,334			5,265,498	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		1,724,125			1,367,492	
6. 有 価 証 券		774,800			1,067,887	
7. 自 己 株 式		176			107	
8. 製 品		2,462,979			2,435,198	
9. 原 材 料		2,254,268			2,311,740	
10. 仕 掛 品		806,527			828,364	
11. 貯 蔵 品		271,792			301,362	
12. 木 材		546,054			352,418	
13. 前 渡 金		13,700			14,580	
14. 関 係 会 社 前 渡 金		632,128			660,727	
15. 前 払 費 用		395,383			352,092	
16. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		45,700			17,684	
17. そ の 他 の 流 動 資 産		314,183			308,294	
流 動 資 産 小 計		31,397,356			34,578,428	
貸 倒 引 当 金		(-) 260,017			(-) 288,396	
流 動 資 産 合 計		31,137,339	45.2		34,290,032	46.2
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※3						
1. 建 物	9,274,841			9,662,614		
減 価 償 却 累 計 額	4,089,212	5,185,628		4,444,939	5,217,674	
2. 構 築 物	3,468,411			3,527,265		
減 価 償 却 累 計 額	1,859,740	1,608,671		2,037,204	1,490,060	
3. 機 械 装 置	54,199,551			57,789,406		
減 価 償 却 累 計 額	33,772,904	20,426,646		37,062,674	20,726,732	
4. 車 両 運 搬 具	105,039			112,364		
減 価 償 却 累 計 額	84,661	20,377		83,237	29,126	
5. 工 具 器 具 備 品	631,874			681,412		
減 価 償 却 累 計 額	517,453	114,420		557,143	124,268	
6. 土 地		1,467,399			1,467,355	
7. 建 設 仮 勘 定		896,508			1,816,713	
8. 山 林		1,831,421			1,879,305	
有 形 固 定 資 産 合 計		31,551,074			32,751,236	

(2) 無形固定資産				%				%
1. 借地権		60,264				60,264		
2. その他の無形固定資産		147,555				136,451		
無形固定資産合計		207,820				196,715		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券※4		4,013,618				5,132,039		
2. 関係会社株式		382,710				382,700		
3. 出資金		465,081				465,111		
4. 関係会社出資金		12,250				9,250		
5. 長期貸付金		109,687				91,548		
6. 従業員に対する長期貸付金		413,820				403,530		
7. 関係会社に対する長期貸付金		182,731				75,649		
8. 長期前払費用		29,676				41,450		
9. その他の投資		422,373				325,916		
投資その他の資産小計		6,031,949				6,927,196		
貸倒引当金		(-) 77,486				(-) 14,293		
投資その他の資産合計		5,954,462				6,912,903		
固定資産合計			37,713,357	54.7			39,860,855	53.7
Ⅱ 繰延資産								
1. 新株発行費		11,467				5,733		
2. 社債発行費		18,688				14,222		
3. 社債発行差金		22,750				19,250		
4. 開発費		34,183				8,200		
5. 試験研究費		16,353				10,902		
繰延資産合計			103,443	0.1			58,309	0.1
資産合計			68,954,139	100.0			74,209,197	100.0

負債の部

(単位：千円)

期別 科目	第145期(昭和58年4月30日現在)				第146期(昭和59年4月30日現在)			
	金額		構成比		金額		構成比	
I 流動負債				%				%
1. 支払手形	10,829,003				※12 12,356,954			
2. 関係会社支払手形	3,079,760				※12 3,284,741			
3. 買掛金※6	3,597,226				4,406,721			
4. 関係会社買掛金	671,493				656,215			
5. 短期借入金	6,670,000				8,680,000			
6. 一年内返済予定長期借入金	4,402,500				4,032,006			
7. 一年内償還予定社債	1,100,000				535,800			
8. 未払金※7	696,760				593,755			
9. 未払法人税等	-				2,160,195			
10. 未払事業税等	-				578,101			

11. 未払費用※7		1,797,230		%		1,803,230		%
12. 預り金		45,336				58,634		
13. 賞与引当金		558,280				691,829		
14. 事業税引当金		371,214				-		
15. 法人税等引当金		1,153,084				-		
16. 従業員預り金		716,556				720,401		
17. 設備関係支払手形※7		1,471,354			※12	2,621,039		
18. 関係会社設備関係支払手形		-			※12	1,233,355		
19. その他の流動負債		16,315				-		
流動負債合計			37,176,117	53.9			44,412,983	59.9
Ⅱ 固定負債								
1. 社債		5,120,000				4,680,000		
2. 転換社債		104,300				-		
3. 長期借入金		15,784,434				13,338,537		
4. 退職給与引当金※8		1,226,023				1,555,402		
5. その他の固定負債		289,335				51,586		
固定負債合計			22,524,092	32.7			19,625,527	26.4
負債合計			59,700,210	86.6			64,038,510	86.3

資 本 の 部

(単位：千円)

期 別 科 目	第 145 期 (昭和58年 4 月30日現在)				第 146 期 (昭和59年 4 月30日現在)			
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比	
I 資 本 金 ※9			4,054,437	5.9			4,057,281	5.5
Ⅱ 資 本 準 備 金			1,427,095	2.0			1,432,751	1.9
Ⅲ 利 益 準 備 金			413,253	0.6			474,530	0.6
Ⅳ その他の剰余金								
(1) 任 意 積 立 金								
1. 退職準備積立金	156,000				156,000			
2. 特別償却積立金	1,235,948				1,235,948			
3. 海外投資損失積立金	273,666				273,666			
4. 公害防止積立金	62,623				62,623			
5. 価格変動積立金	16,834				16,834			
6. 別途積立金	715,000	2,460,071			887,000	2,632,071		
(2) 当期末処分利益金		899,072				1,574,052		
その他の剰余金合計			3,359,143	4.9			4,206,123	5.7
資 本 合 計			9,253,929	13.4			10,170,686	13.7
負 債 資 本 合 計			68,954,139	100.0			74,209,197	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 145 期 (自 昭和57年 5 月 1 日 至 昭和58年 4 月30日)				第 146 期 (自 昭和58年 5 月 1 日 至 昭和59年 4 月30日)			
	金 額		百分比		金 額		百分比	
I 売 上 高				%				%
1. 製 品 売 上 高								
(1) 製 品 総 売 上 高	58,041,064				60,738,912			
(2) 関係会社製品総売上高	21,007,278				22,161,319			
(3) 売上値引及び戻り高	817,802	78,230,540			572,612	82,327,619		
2. 商 材 売 上 高								
(1) 商 材 売 上 高	2,524,031				2,038,453			
(2) 関係会社商材売上高	708,434	3,232,465			651,710	2,690,164		
3. 倉 庫 収 入 高		41,157	81,504,163	100.0		58,513	85,076,297	100.0
II 売 上 原 価 ※1								
1. 製 品 売 上 原 価								
(1) 製品期首棚卸高	3,014,960				2,462,979			
(2) 当期製品製造原価	63,725,086				64,917,723			
(3) 製品購入高	1,521,259				1,733,636			
(4) 他勘定振替高	-				56,735			
(5) 製品期末棚卸高	2,462,979	65,798,327			2,435,198	66,622,405		
2. 商 材 売 上 原 価		3,301,118				2,712,604		
3. 倉 庫 収 入 原 価		24,223	69,123,669	84.8		30,735	69,365,745	81.5
売 上 総 利 益			12,380,493	15.2			15,710,551	18.5
III 販売費及び一般管理費 ※1								
1. 運 送 費		2,729,307				2,740,271		
2. 販 売 諸 費		2,045,737				2,091,572		
3. 給 料 手 当		700,797				745,935		
4. 従 業 員 賞 与		161,328				196,194		
5. 賞与引当金繰入額		95,739				124,226		
6. 福 利 費 ※2		258,393				261,730		
7. 退 職 金		116,528				103,369		
8. 退職給与引当金繰入額 ※3		54,930				140,891		
9. 減 価 償 却 費		9,551				10,624		
10. 修 繕 費		2,343				11,864		
11. 租 税 公 課		77,285				86,541		
12. 事業税引当金繰入額		311,374				-		
13. 事 業 税 等		-				661,230		
14. 旅 費 交 通 費		81,782				84,702		
15. 通 信 費		83,684				76,175		
16. 図 書 消 耗 品 費		28,425				31,778		
17. 広 告 宣 伝 交 際 費		122,884				-		
18. 交 際 費		-				69,251		
19. 広 告 宣 伝 費		-				36,175		

20. 技 術 研 究 費	404,817		%		528,205		%
21. 開 発 費	5,451				5,451		
22. 雑 費	174,190	7,464,552	9.2		204,311	8,210,505	9.7
営業利益		4,915,941	6.0			7,500,046	8.8
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	492,108				381,389		
2. 有価証券利息	21,963				13,488		
3. 受取配当金	102,526				112,393		
4. 有価証券売却益	71,753				90,365		
5. 不動産賃貸料	73,026				39,827		
6. 関係会社不動産賃貸料	123,838				153,837		
7. 為替差益	—				81,508		
8. その他の営業外収益※4	393,634	1,278,849	1.6		202,184	1,074,995	1.3
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	3,309,759				2,949,747		
2. 社債利息	502,768				439,670		
3. 新株発行費償却	5,733				5,733		
4. 社債発行差金償却	4,142				3,500		
5. 社債発行費償却	18,688				18,688		
6. 為替差損	184,007				—		
7. その他の営業外費用※5	272,437	4,297,538	5.3		283,654	3,700,994	4.4
経常利益		1,897,252	2.3			4,874,047	5.7
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益※6	400,052				2,339		
2. 貸倒引当金取崩額	31,121	431,174	0.5		3,511	5,850	0.0
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損※7	203,733				127,695		
2. 退職給与引当金繰入額※8	163,644				347,173		
3. その他の特別損失	27,719	395,097	0.5		16,515	491,383	0.6
税引前当期純利益		1,933,329	2.4			4,388,514	5.1
法人税及び住民税額		1,284,582				2,852,046	
当期純利益		648,746	0.8			1,536,467	1.8
前期繰越利益金		250,326				260,628	
中間配当額		—				202,767	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—				20,276	
当期末処分利益金		899,072				1,574,052	

(イ) 製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 145 期 (自昭和57年 5 月 1 日 至昭和58年 4 月 30 日)		第 146 期 (自昭和58年 5 月 1 日 至昭和59年 4 月 30 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	44,362,001	69.5%	44,283,382	68.2%
II 労 務 費	4,947,674	7.8	4,896,133	7.5
III 経 費	14,517,145	22.7	15,760,044	24.3
1. 減 価 償 却 費	3,363,078		3,668,547	
2. そ の 他	11,154,067		12,091,497	
当期総製造費用	63,826,821	100.0	64,939,559	100.0
期首仕掛品棚卸高	715,030		806,527	
合 計	64,541,852		65,746,087	
他勘定振替高	※ 10,238		—	
期末仕掛品棚卸高	806,527		828,364	
当期製品製造原価	63,725,086		64,917,723	

(注) 1. 原価計算方法 加工費工程別総合原価計算

2. ※ 営業外費用(その他の営業外費用)への振替高である。

(ロ) 商材売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 145 期 (自昭和57年 5 月 1 日 至昭和58年 4 月 30 日)		第 146 期 (自昭和58年 5 月 1 日 至昭和59年 4 月 30 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 木 代 金	3,191,331	96.7%	2,624,597	96.8%
木材より受入高	1,466,126		1,295,725	
原材料(原木)より受入高	1,725,205		1,328,871	
II 商 材 諸 掛	52,490	1.6	36,557	1.3
III 経 費	57,296	1.7	51,449	1.9
当期商材売上原価	3,301,118	100.0	2,712,604	100.0

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 株主総会承認の日			期 別 株主総会承認の日		
	第 145 期 (昭 和 58 年 7 月 22 日)			第 146 期 (昭 和 59 年 7 月 19 日)		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益金			899,072			1,574,052
II 利益金処分額						
1. 利益準備金		41,000			21,000	
2. 利益配当金		405,443			202,864	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)		20,000 (1,500)			24,000 (2,000)	
4. 任意積立金						
別途積立金	172,000	172,000	638,443	1,040,000	1,040,000	1,287,864
III 次期繰越利益金			260,628			286,188

(注) 第146期は昭和59年1月18日に202,767千円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	第 145 期	第 146 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による原価法 (2) 貯 蔵 品 月別総平均法による原価法 (3) 木 材 個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用している。 有形固定資産 定率法（但し、長岡工場繊維板製造設備及び勝田工場は定額法） 無形固定資産 定額法	法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用している。 有形固定資産 定率法（但し、長岡工場繊維板製造設備は定額法） （会計処理の変更） 勝田工場板紙製造設備の減価償却方法は、従来定額法によっていたが、効率的生産設備への投資等、設備投資の増加に備えて財務体質の健全化を図るため、当期から定率法に変更した。 この結果前期と同一の基準を適用した場合に比較し、当期の減価償却費は、243,142千円多く、税引前当期純利益は、この額に相当する金額だけ少く表示されている。 無形固定資産 定額法
4. 繰延資産の処理方法	商法の規定する最長期間に每期均等額を償却している。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定により計上しているもののほか特定の債権について個別に取立不能見込額を考慮して設定している。期末残高は法人税法限度額に対し126%。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため法人税法の支給対象期間基準により設定している。 (3) 事業税引当金 事業税及び事業所税の納税に備えて必要額について引当計上している。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定により計上しているもののほか特定の債権について個別に取立不能見込額を考慮して設定している。期末残高は法人税法限度額に対し103%。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため法人税法の支給対象期間基準により設定している。 尚、当期は労働組合との協定が整ったので、これに従い、当期負担額を見積り計上している。 —

	(4) 退職給与引当金 退職金の支払に備えて、従業員については、適格退職年金契約に基づく給付額を控除した、期末自己都合退職金要支給額の40%を計上し、役員については当社の規則による期末必要額の50%を計上している。 (5) 法人税等引当金 法人税及び住民税の納税に備えて、必要額を引当計上している。	(4) 退職給与引当金 退職金の支払に備えて、従業員については、適格退職年金契約に基づく給付額を控除した、期末自己都合退職金要支給額の40%を計上し、役員については当社の規則による期末必要額全額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金引当金は従来当社の規則による期末必要額の50%を計上していたが、最近の役員在任期間の状況等を考慮し、期間配分をより適正に行うため当期から期末必要額的全額を計上する方法に変更した。この結果、前期と同一の基準を適用した場合に比較し、当期の役員退職慰労金引当金は、313,361千円多く、税引前当期純利益は同額少く表示されている。 —																											
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 イ 当社は第128期(昭和45年5月1日～昭和45年10月31日)から、従来の退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用した。 ロ 最近時(昭和57年10月31日現在)の過去勤務費用の現在額は461,237千円である。 ハ 過去勤務債務の掛金期間は19年2ヶ月である。 ニ 適格退職年金制度採用時、退職給与引当金残高が、法人税法上の累積限度額に達していなかったため、退職給与引当金超過額は発生していない。 (2) 租税特別措置法に基づく諸準備金 租税特別措置法に基づく諸準備金は利益処分により積立てている。 当期の法人税上の取崩額及び繰入額は次の通りである。 <table> <tr> <th></th><th>取崩額</th><th>繰入額</th></tr> <tr> <th></th><th>千円</th><th>千円</th></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>366,868</td><td>232,767</td></tr> <tr> <td>海外投資損失積立金</td><td>37,422</td><td>7,140</td></tr> <tr> <td>価格変動積立金</td><td>7,437</td><td>—</td></tr> </table>		取崩額	繰入額		千円	千円	特別償却積立金	366,868	232,767	海外投資損失積立金	37,422	7,140	価格変動積立金	7,437	—	(1) 適格退職年金制度 イ 同 左 ロ 最近時(昭和58年10月31日現在)の過去勤務費用の現在額は441,784千円である。 ハ 同 左 ニ 同 左 (2) 租税特別措置法に基づく諸準備金 租税特別措置法に基づく諸準備金は利益処分により積立てている。 当期の法人税上の取崩額及び繰入額は次の通りである。 <table> <tr> <th></th><th>取崩額</th><th>繰入額</th></tr> <tr> <th></th><th>千円</th><th>千円</th></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>330,106</td><td>79,287</td></tr> <tr> <td>海外投資損失積立金</td><td>51,163</td><td>—</td></tr> </table>		取崩額	繰入額		千円	千円	特別償却積立金	330,106	79,287	海外投資損失積立金	51,163	—
	取崩額	繰入額																											
	千円	千円																											
特別償却積立金	366,868	232,767																											
海外投資損失積立金	37,422	7,140																											
価格変動積立金	7,437	—																											
	取崩額	繰入額																											
	千円	千円																											
特別償却積立金	330,106	79,287																											
海外投資損失積立金	51,163	—																											

表示方法の変更

	第 145 期	第 146 期
1. その他の固定負債	長期未払金は、負債資本総額の 100 分の 1 以下であるので、その他の固定負債に含めて表示することにした。	—
2. 関係会社設備関係支払手形	—	関係会社設備関係支払手形は、負債資本総額の 100 分の 1 を超えたので区分掲記した。
3. 交際費、広告宣伝費	—	広告宣伝交際費について当期より交際費と広告宣伝費に区分掲記した。 尚、前期の広告宣伝交際費を区分すると交際費 72,281 千円、広告宣伝費 50,603 千円である。
4. 諸 税 金	—	前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から、次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 （変更前） （変更後） 事業税引当金 未払事業税等 法人税等引当金 未払法人税等 〔損益計算書関係〕 （変更前） （変更後） 事業税引当金繰入額 事業税等

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 145 期 (昭和58年 4 月30日現在)	第 146 期 (昭和59年 4 月30日現在)
※1. このうち定期預金10,000千円を関係会社の借入金10,000千円の債務保証として担保に供している。 ※2. このうち503,400千円を借入金490,000千円の担保に供している。 ※3. このうち新潟工場財団(帳簿価額13,752,961千円)、長岡工場財団(同2,589,136千円)、市川工場財団(同3,098,543千円)、勝田工場財団(同6,443,585千円)、を夫々設定しており、社債6,220,000千円、転換社債104,300千円及び借入金20,748,720千円(借入金の銀行保証に対する担保を含む。)の担保に供している。 なお、上記のほか土地建物の一部917,328千円を借入金661,045千円、未払金(長期を含む。)25,491千円の担保に供している。 また、山林691,937千円を造林資金借入金1,048,829千円の担保に供している。 ※4. このうち2,435,795千円は借入金1,348,340千円の担保に供している。 ※5. 外貨建の売掛金は、5,066,632米ドル(1,196,485千円)である。 ※6. 外貨建の買掛金は、418,235米ドル(99,602千円)である。 ※7. これらのうち関係会社に対するものは、1,332,412千円である。 ※8. 退職給与引当金は 従業員退職給与引当金 970,624千円 役員退職慰労金引当金 255,399千円 である。 ※9. 会社が発行する株式総数 260,000千株 会社の発行済株式総数 81,089千株	※1. — ※2. このうち490,010千円を借入金490,000千円の担保に供している。 ※3. このうち新潟工場財団(帳簿価額14,569,093千円)、長岡工場財団(同2,347,939千円)、市川工場財団(同3,232,508千円)、勝田工場財団(同6,055,952千円)、を夫々設定しており、社債5,120,000千円、転換社債95,800千円及び借入金18,265,200千円(借入金の銀行保証に対する担保を含む。)の担保に供している。 なお、上記のほか土地建物の一部899,832千円を借入金520,155千円、未払金(長期を含む。)24,578千円の担保に供している。 また、山林678,888千円を造林資金借入金1,120,756千円の担保に供している。 ※4. このうち2,439,997千円は借入金1,935,650千円の担保に供している。 ※5. 外貨建の売掛金は4,082,588米ドル(918,990千円)である。 ※6. 外貨建の買掛金は、1,119,229米ドル(254,176千円)である。 ※7. これらのうち関係会社に対するものは、678,180千円である。 ※8. 退職給与引当金は 従業員退職給与引当金 928,679千円 役員退職慰労金引当金 626,723千円 である。 ※9. 会社が発行する株式総数 260,000千株 会社の発行済株式総数 81,146千株

10. 下記の各社に対して借入金の債務保証を行っている。

	債務保証額
北越パッケージ㈱	1,173,420 千円
奥羽木材工業㈱	351,600
協和運輸興業㈱	225,180
北越福島チップ㈱	200,000
北越会津木材㈱	175,040
北越紙精選㈱	152,861
神町チップ工業㈱	130,700
宮城チップ工業㈱	124,000
北越企業㈱	100,730
上越開発㈱	100,000
㈱北越ブナ	90,000
特別住宅資金(従業員)	580,248
日伯紙パルプ資源開発㈱※	34,170,605
日本チップ貿易ほか11社	454,572
計	38,028,957

※ このうち共同連帯保証による実質他社負担額
32,288,524 千円。

※11. 受取手形割引高

受取手形	8,286,788 千円
関係会社受取手形	3,462,544 千円

10. 下記の各社に対して借入金の債務保証を行っている。

	債務保証額
北越パッケージ㈱	1,081,180 千円
奥羽木材工業㈱	342,400
協和運輸興業㈱	235,470
北越福島チップ㈱	200,000
北越会津木材㈱	170,530
北越紙精選㈱	154,787
神町チップ工業㈱	130,000
宮城チップ工業㈱	107,600
北越不動産㈱	100,000
上越開発㈱	100,000
㈱北越ブナ	90,000
特別住宅資金(従業員)	575,772
日伯紙パルプ資源開発㈱※	30,797,540
日本チップ貿易ほか10社	408,141
計	34,493,421

※ このうち共同連帯保証による実質他社負担額
29,101,234 千円。

※11. 受取手形割引高

受取手形	8,652,824 千円
関係会社受取手形	3,897,195 千円

※12. 期末満期手形の会計処理

受取手形、割引手形、支払手形等の期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしている。

従って、当期末は休日のため次の期末満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	228,056 千円
受取手形割引高	3,494,924
支払手形	2,607,470
設備関係支払手形	358,973

(関係会社に係るものを含む。)

(損益計算書関係)

第 145 期 (自 昭和57年 5 月 1 日) (至 昭和58年 4 月 30 日)	第 146 期 (自 昭和58年 5 月 1 日) (至 昭和59年 4 月 30 日)
※ 1. 関係会社仕入高 9,334,512 千円、関係会社役務受入高 7,436,864 千円を含む。	※ 1. 関係会社仕入高 9,393,455 千円、関係会社役務受入高 8,612,061 千円を含む。
※ 2. 適格退職年金掛金 6,408 千円を含む。	※ 2. 適格退職年金掛金 14,128 千円を含む。
※ 3. 役員分 26,950 千円を含む。	※ 3. 役員分 112,568 千円を含む。
※ 4. 事業保険金受入額 139,555 千円、貯蔵品廃品不用品売却益 46,992 千円、化成品売却益 44,379 千円、損害保険配当金 26,939 千円ほか。	※ 4. 貯蔵品廃品不用品売却益 57,304 千円、事業保険金受入額 26,139 千円、減速航海精算金 21,409 千円ほか。
※ 5. 賃貸物件費用 71,737 千円、勝田工業用水分担金 47,450 千円ほか。	※ 5. 賃貸物件費用 73,005 千円ほか。
※ 6. 土 地 394,725 千円 山 林 そ の 他 5,327 千円	※ 6. 土 地 ほ か 2,339 千円
※ 7. 機 械 装 置 197,681 千円 建 物 そ の 他 6,051 千円	※ 7. 機 械 装 置 123,579 千円 建 物 そ の 他 4,115 千円
※ 8. 従業員の当期退職による引当金取崩額が多く、要支給額の増差額の繰入れのみでは、残高基準に不足するため、追加繰入した額である。	※ 8. 従業員の当期退職による引当金取崩額が多く、要支給額の増差額の繰入れのみでは、残高基準に不足するため、追加繰入した額 62,927 千円及び役員退職慰労金引当金の計上基準変更に伴う追加繰入額 284,246 千円である。

(一株当たり情報)

第 145 期	第 146 期
1. 一株当たり純資産額 114.12 円	1. 一株当たり純資産額 125.34 円
2. 一株当たり当期純利益 8.00 円	2. 一株当たり当期純利益 18.94 円

(注) 一株当たり当期純利益の計算方法については、「第1会社の概況、5.1株当り配当等の推移」の注記参照

重要な後発事象

昭和59年3月23日および昭和59年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、昭和59年5月14日を払込期日とする「第2回物上担保附転換社債」を一般募集により発行した。

その概要は次のとおりである。

発 行 総 額	金 50 億 円
発 行 価 額	額面金額 100 円につき金 100 円
利 率	年 4.2 %
償 還 期 限	昭 和 65 年 4 月 28 日
当 初 転 換 価 額	金 370 円 (うち、資本に組入れる額 185 円)
転 換 請 求 期 間	昭和59年7月2日から昭和65年4月27日まで

(4) 附 属 明 細 表

(一) 有価証券明細表

有価証券	株式	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		日本勧業角丸証券(株)	円 50	株 14,474	千円 4,885	千円 4,885	
		日興証券(株)	50	10,518	4,262	4,262	
		その他7銘柄	50	30,225	2,764	2,764	
		計		55,217	11,912	11,912	
	公社債・ 国債及び 地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		6分1厘利付国債	千円 200,000		千円 200,067	千円 200,067	
		7分3厘利付国債	200,000		197,100	197,100	
		利付長期信用債	137,000		137,000	137,000	
		割引農林債	300,000		294,486	294,486	
その他2銘柄		15,000		14,494	14,494		
計	852,000		843,147	843,147			
その他の 有価証券	種類及び銘柄				取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
	日興証券	投資信託受益証券	千円 130,037		千円 130,037		
	日本勧業角丸証券	投資信託受益証券	20,600		20,600		
	第一証券	投資信託受益証券	20,000		20,000		
	山一証券	投資信託受益証券	10,000		10,000		
	国際証券	投資信託受益証券	10,000		10,000		
	東京証券	投資信託受益証券	10,000		10,000		
	野村証券	投資信託受益証券	7,190		7,190		
	和光証券	投資信託受益証券	5,000		5,000		
計			212,827	212,827			
合 計				1,067,887	1,067,887		

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		株 第 一 勧 業 銀 行	50	3,263,936	1,367,015	1,367,015	
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	204,609	592,740	592,740	
		株 協 和 銀 行	50	617,500	146,476	146,476	
		株 第 四 銀 行	50	1,217,163	317,984	317,984	
		株 北 越 銀 行	50	1,024,604	283,866	283,866	
		安 田 信 託 銀 行 株	50	758,160	174,908	174,908	
		三 菱 信 託 銀 行 株	50	202,914	56,486	56,486	
		大 日 本 イ ン キ 化 学 工 業 株	50	105,000	29,691	29,691	
		株 テ レ ビ 新 潟 放 送 網	500	40,000	20,000	20,000	
		新 潟 臨 港 海 陸 運 送 株	50	50,000	11,059	11,059	
		株 大 倉 博 進	50	2,200,000	165,107	165,107	
		株 岡 本	50	193,600	12,865	12,865	
		日 本 紙 パ ル プ 商 事 株	50	199,770	41,572	41,572	
		日 商 岩 井 株	50	70,194	19,915	19,915	
		三 菱 商 事 株	50	176,485	102,903	102,903	
		凸 版 印 刷 株	50	237,930	98,753	98,753	
		大 日 本 印 刷 株	50	292,550	190,258	190,258	
		王 子 製 紙 株	50	943,415	268,675	268,675	
		日 伯 紙 パ ル プ 資 源 開 発 株	500	1,986,656	985,514	985,514	
		コ ク ヨ 株	50	103,553	87,301	87,301	
		ラ イ オ ン 株	50	26,000	10,201	10,201	
		ザ ・ バ ッ ク 株	500	60,000	30,000	30,000	
		日 本 カ ー リ ッ ト 株	50	50,000	15,800	15,800	
		日 本 フ ェ ル ト 株	50	80,000	12,800	12,800	
		株 紙 パ ル プ 会 館	500	27,000	13,500	13,500	
		和 気 紙 器 工 業 株	500	16,000	8,000	8,000	
		そ の 他 32 銘 柄		395,773	68,192	68,192	
		計		14,542,812	5,131,589	5,131,589	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	理 化 学 研 究 所 出 資 証 券		千円 450		千円 450	一口の出資金 1千円	
	計		450		450		
合 計				5,132,039	5,132,039		

(二) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 累計額	差 引 期末残高	摘 要
建 物	9,274,841	394,934	7,162	9,662,614	4,444,939	5,217,674	※1 (新潟工場) 3号抄紙機改造 1,259,988千円
構 築 物	3,468,411	58,853	—	3,527,265	2,037,204	1,490,060	4号抄紙機塗料工程改造 137,688千円 (勝田工場)
機 械 装 置	54,199,551	※1 4,071,052	481,196	57,789,406	37,062,674	20,726,732	古紙脱墨装置改造 304,923千円 (市川工場)
車 両 運 搬 具	105,039	21,199	13,874	112,364	83,237	29,126	キャストコーター新設 128,720千円
工 具 器 具 備 品	631,874	58,564	9,026	681,412	557,143	124,268	※2 (新潟工場) 3号抄紙機品質効率改善 工事 1,334,378千円
土 地	1,467,399	—	44	1,467,355	—	1,467,355	パルプ製造用連続蒸解釜 更新工事 820,500千円
建 設 仮 勘 定	896,508	※2 5,270,772	4,350,567	1,816,713	—	1,816,713	4号抄紙機塗料工程改善工事 166,364千円 (勝田工場)
山 林	1,831,421	289,901	242,017	1,879,305	—	1,879,305	脱墨古紙品質改善工事 355,487千円 (市川工場)
							キャストコート設備工事 137,293千円
計	71,875,047	10,165,278	5,103,888	76,936,437	44,185,200	32,751,236	

(三) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株式数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	当社と の 関 係	
株 式	※1 九 大 紙 業 株	円 株	50	1,175,000	53,915	53,915	—	—	—	50	1,175,000	53,915	関 連 会 社	※ 1.発行済株式総数 3,240,000 株
	北 越 水 運 株	円 株	50	98,000	4,900	4,900	—	—	—	50	98,000	4,900	関 連 会 社	持株率 36.3 %
	日本感光紙工業株	円 株	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	500	70,000	35,000	関 連 会 社	主として当社の紙の販売 を行っている。
	北越会津木材株	円 株	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	500	60,000	30,000	子会社	当社の役員2名が取締役、 監査役を兼務している。
	北越不動産株	円 株	500	50,000	25,000	25,000	—	—	—	500	50,000	25,000	子会社	※ 2.発行済株式総数 100,000 株
	※2 北越エンジニア リ ン グ	円 株	500	80,000	40,000	40,000	—	—	—	500	80,000	40,000	子会社	持株率 80.0 %
	神町チップ工業株	円 株	500	19,400	9,700	9,700	—	—	—	500	19,400	9,700	子会社	主として当社工場の設備 建設及び営繕関係の業務 を行っている。
	北越紙精選株	円 株	500	15,000	7,500	7,500	—	—	—	500	15,000	7,500	子会社	当社の役員2名が取締役、 監査役を兼務している。
	トーエーバック株	円 株	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	500	4,000	2,000	関 連 会 社	※ 3.発行済株式総数 120,000 株
	北越総合開発株	円 株	500	20,000	10,000	20,000	—	—	—	500	20,000	10,000	子会社	持株率 62.5 %
	上越開発株	円 株	500	24,350	12,175	12,175	—	—	—	500	24,350	12,175	子会社	主として紙加工品の製造、 販売を行っている。
	協和運輸興業株	円 株	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	500	8,000	4,000	関 連 会 社	当社の役員2名が取締役、 監査役を兼務している。
	東蒲チップ工業株	円 株	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	500	4,000	2,000	関 連 会 社	
	岩手木材興業株	円 株	500	12,000	6,000	6,000	—	—	—	500	12,000	6,000	関 連 会 社	
	宮城チップ工業株	円 株	500	9,000	4,500	4,500	—	20	10	500	8,980	4,490	関 連 会 社	
	奥羽木材工業株	円 株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	500	40,000	20,000	子会社	
	勝田紙精選株	円 株	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	500	8,000	4,000	子会社	
	北越福島チップ株	円 株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	500	40,000	20,000	子会社	
	津南木材工業株	円 株	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—	500	16,000	8,000	関 連 会 社	
	※3 北越パッケージ株	円 株	500	75,000	37,500	37,500	—	—	—	500	75,000	37,500	子会社	
	星光化学工業株	円 株	50	400,000	20,000	20,000	—	—	—	50	400,000	20,000	関 連 会 社	
	北越企業株	円 株	500	18,000	9,000	9,000	—	—	—	500	18,000	9,000	関 連 会 社	
	株 北 越 プ ナ	円 株	10,000	1,050	10,500	10,500	—	—	—	10,000	1,050	10,500	子会社	
	株京葉資源センター	円 株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	500	20,000	10,000	関 連 会 社	
	株 北 越 水 技 研	円 株	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	500	8,000	4,000	子会社	
	北越協立株	円 株	50,000	60	3,000	3,000	—	—	—	50,000	60	3,000	関 連 会 社	
計			2,274,860	392,690	382,710	—	—	20	10	2,274,840	392,680	382,700		

(五) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
館 岩 運 送 有	4,500	-	-	4,500	
有 荒 海 チ ッ プ	3,750	-	-	3,750	
新潟タタミ工業有	3,000	-	3,000	-	
昭和森林開発有	1,000	-	-	1,000	
計	12,250	-	3,000	9,250	

(六) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	関係会社名	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
短期 貸 付 金	北越福島チップ有	32,000	15,000	32,000	15,000	(期 限) (担 保) 最終期限昭和59年7月 動産、不動産
	有 京葉資源センター	-	180,302	177,618	2,684	最終期限昭和59年9月 ———
	岩手木材興業有	11,800	-	11,800	-	
	有 荒 海 チ ッ プ	1,900	-	1,900	-	
	計	45,700	195,302	223,318	17,684	
長期 貸 付 金	奥羽木材工業有	137,021	-	86,747	50,274	最終期限昭和61年10月 動 産
	有 北 越 プ ナ	2,000	-	2,000	-	
	岩手木材興業有	27,875	-	7,500	20,375	最終期限昭和60年7月 動 産
	新潟タタミ工業有	5,835	-	5,835	-	
	上 越 開 発 有	3,000	-	3,000	-	
	北 越 不 動 産 有	7,000	-	2,000	5,000	最終期限昭和61年8月 ———
	計	182,731	-	107,082	75,649	
合 計		228,431	195,302	330,400	93,333	

(七) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利率	担 保 (種類、目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第 1 回 物上担保付 転換社債	昭和 50.1.15	千円 1,500,000	千円 1,404,200	千円 (95,800) 95,800	円 100.00	分厘 9.1	クローズド・モーゲージ 物 上 担 保 新潟工場財団 第 2 順 位	昭和 60.1.28	事 業 資 金
第 8 回 2 号 物上担保付 社 債	52.3.25	1,100,000	1,100,000	—	99.75	8.8	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新潟工場財団 第 1 順 位	—	同 上
第 9 回 1 号 物上担保付 社 債	53.5.25	2,000,000	440,000	(220,000) 1,560,000	99.50	6.5	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新潟工場財団 第 3 順 位	63.5.25	同 上
第 9 回 2 号 物上担保付 社 債	54.2.23	2,000,000	440,000	(220,000) 1,560,000	99.50	6.5	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新潟工場財団 第 3 順 位	64.2.23	同 上
第10回 1 号 物上担保付 社 債	56.5.25	2,000,000	—	2,000,000	99.25	8.2	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新潟工場財団 第 4 順 位	66.5.25	同 上
計		8,600,000	3,384,200	(535,800) 5,215,800					

(注) 1. 上段()内金額は内数であり一年内に償還するもので貸借対照表では流動負債として表示した。

2. 転 換 社 債

(1) 転 換 条 件 転換価格 149 円 40 銭

(2) 転換により発行すべき株式

当社記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

(3) 転 換 請 求 期 間 昭和50年5月1日から昭和60年1月26日まで

(4) 減 債 基 金 の 積 立 等 昭和53年5月1日以降毎年4月30日及び10月31日(減債基金積立日)に原則として1億円を積立て本社債の償還並びに買入償却に充当する。
但し転換、買入償却及び任意償還によって消滅した金額は控除する。

(八) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	完済期限	担 保
㈱第一勧業銀行	1,587,000	250,000	498,000	(480,000) 1,339,000	設備資金 運転資金	66 / 3	工場財団 土地建物
㈱協和銀行	99,000	-	36,000	(36,000) 63,000	運転資金	61 / 4	工場財団
㈱三菱銀行	65,000	-	50,000	(10,000) 15,000	運転資金	60 / 6	工場財団
㈱太陽神戸銀行	42,000	-	17,000	(17,000) 25,000	運転資金	60 / 9	工場財団
㈱埼玉銀行	32,000	-	12,000	(12,000) 20,000	運転資金	60 / 9	工場財団
㈱第四銀行	316,120	100,000	70,720	(70,720) 345,400	運転資金	65 / 12	工場財団
㈱北越銀行	100,000	100,000	17,500	(20,000) 182,500	設備資金 運転資金	65 / 12	工場財団
㈱常陽銀行	38,000	-	16,000	(16,000) 22,000	運転資金	60 / 7	工場財団
㈱日本長期信用銀行	2,552,889	350,000	754,500	(611,525) 2,148,389	設備資金 運転資金	66 / 4	工場財団 有価証券
安田信託銀行㈱	911,767	100,000	232,964	(191,274) 778,803	設備資金 運転資金	65 / 12	工場財団 有価証券
三井信託銀行㈱	747,135	-	133,528	(195,149) 613,606	設備資金 運転資金	64 / 9	工場財団 有価証券
三菱信託銀行㈱	697,500	50,000	195,500	(151,000) 552,000	設備資金 運転資金	66 / 3	工場財団
北海道東北開発公庫	5,555,000	400,000	1,090,000	(808,000) 4,865,000	設備資金	67 / 2	工場財団
農林漁業金融公庫	1,048,829	81,420	9,492	(9,950) 1,120,756	造林資金	103 / 6	山 林
農林中央金庫	701,000	50,000	153,200	(161,200) 597,800	設備資金 運転資金	66 / 1	工場財団
年金福祉事業団	657,853	98,500	99,808	(57,203) 656,544	住宅資金	93 / 9	住 宅
日本輸出入銀行	303,548	-	87,017	(58,912) 216,531	増資引受金	64 / 9	銀行保証 有価証券
日本開発銀行	296,200	-	86,400	(47,400) 209,800	設備資金	64 / 8	工場財団
公害防止事業団	231,400	-	73,880	(49,820) 157,520	設備資金	66 / 3	工場財団 有価証券
厚生年金還元融資 東 京 都	3,192	-	799	(853) 2,392	住宅資金	62 / 2	住 宅
千葉県共済農業 協同組合連合会	148,000	-	60,000	(64,000) 88,000	運転資金	61 / 7	有価証券
山形県共済農業 協同組合連合会	148,000	-	60,000	(64,000) 88,000	運転資金	61 / 7	有価証券

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	完済期限	担 保
岩手県共済農業協同組合連合会	148,000	-	60,000	(64,000) 88,000	運転資金	61 / 7	有価証券
全国共済農業協同組合連合会	148,000	-	60,000	(64,000) 88,000	運転資金	61 / 7	有価証券
第百生命保険(株)	1,290,500	200,000	288,000	(278,000) 1,202,500	運転資金	63 / 10	工場財団
太陽生命保険(株)	1,108,000	150,000	258,000	(238,000) 1,000,000	運転資金	63 / 9	工場財団
朝日生命保険(株)	605,500	-	163,000	(128,000) 442,500	運転資金	63 / 9	工場財団
明治生命保険(株)	605,500	-	163,000	(128,000) 442,500	運転資金	63 / 9	工場財団
合 計	20,186,934	1,929,920	4,746,311	(4,032,006) 17,370,543			

(注) 1. 上段()内金額は内数であり、1年以内に返済予定の金額で貸借対照表では流動負債に表示してある。

2. 借入金合計の返済予定額は第一年目 4,032,006 千円、第二年目 3,421,841 千円、第三年目 3,420,746 千円である。

(九) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(十) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発行数 株	資本組入額 の総額 千円	上場取引所名	摘 要
額面株式	記名式普通株式	81,145,632	4,057,281	東京証券取引所 大阪証券取引所 新潟証券取引所	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 4,057,281千円 3. 関係会社所有株式数 858,292株 4. 当期中の転換社債の転換による増加 56,890株 2,844千円 5. 前期以前の転換社債の転換による増加 8,727,396株 436,369千円
	計	81,145,632	4,057,281		
資 本 の 額		4,057,281 千円			
準備金の資本組入額	資本組入額	摘 要			
	200,000 千円	再評価積立金の一部を昭和26年11月1日資本に組入れた。			
	180,000	" 昭和36年11月1日 "			
	80,000	" 昭和38年5月1日 "			
	41,600	" 昭和38年11月1日 "			
	159,500	資本準備金の一部を 昭和49年5月1日 "			
	189,117	" 昭和55年11月1日 "			
	79,450	" 昭和57年5月1日 "			
計 929,667					

(十) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損 てん補に よる処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (再評価積立金) 株式払込剰余金	1,427,095	-	5,655	-	1,432,751	当期増加額は転換社債の株式転換 による株式払込剰余金である。
計	1,427,095	-	5,655	-	1,432,751	

(十一) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	413,253	61,276	-	474,530	当期増加額は、前期 決算の利益金処分及 び当期中間配当に伴 う積立額である。
II 任 意 積 立 金					
退職準備積立金	156,000	-	-	156,000	
特別償却積立金	1,235,948	-	-	1,235,948	
海外投資損失積立金	273,666	-	-	273,666	
公害防止積立金	62,623	-	-	62,623	
価格変動積立金	16,834	-	-	16,834	当期増加額は、前期 決算の利益金処分に よる積立額である。
別途積立金	715,000	172,000	-	887,000	
計	2,873,324	233,276	-	3,106,601	

(十二) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
(1) 有形固定資産					%		
1. 建 物	9,662,614	355,203	4,444,939	5,217,674	46.0		
2. 構 築 物	3,527,265	177,464	2,037,204	1,490,060	57.8		
3. 機 械 装 置	57,789,406	3,667,867	37,062,674	20,726,732	64.1		
4. 車 両 運 搬 具	112,364	10,921	83,237	29,126	74.1		
5. 工 具 器 具 備 品	681,412	48,163	557,143	124,268	81.8		
小 計	71,773,062	4,259,619	44,185,200	27,587,862	61.6	-	-
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権	129,448	4,401	70,623	58,825	54.6		
2. 電気供給施設利用権	30,853	2,062	7,349	23,503	23.8		
3. 水 利 権	90,404	4,520	60,277	30,126	66.7		
4. 水道施設利用権	7,185	474	3,911	3,274	54.4		
5. 電信電話専用施設利用権	3,230	161	584	2,645	18.1		
小 計	261,123	11,619	142,746	118,376	54.7	-	-
(3) 投資その他の資産							
1. 長期前払費用	67,696	3,679	22,016	※ 45,680	32.5		
小 計	67,696	3,679	22,016	45,680	32.5	-	-
(4) 繰延資産							
1. 新株発行費	17,201	5,733	11,467	5,733	66.7		
2. 社債発行費	70,288	18,688	56,065	14,222	79.8		
3. 社債発行差金	35,000	3,500	15,750	19,250	45.0		
4. 開 発 費	129,914	25,982	121,713	8,200	93.7		
5. 試験研究費	27,255	5,451	16,353	10,902	60.0		
小 計	279,659	59,356	221,350	58,309	79.2	-	-
合 計	72,381,541	4,334,274	44,571,314	27,810,227	61.6	-	-

- (注) 1. 有形及び無形固定資産の当期償却額は製造原価に 3,668,547 千円、一般管理費に 10,624 千円、原材料に 62,516 千円、複合費として 486,858 千円、その他営業外費用として 42,692 千円を計上してある。
2. 投資その他の資産の 1 については法人税法の規定に基づき毎期均等額を償却している。
なお※印 45,680 千円のうち一年内償却予定額 4,229 千円は貸借対照表では前払費用に計上している。

(十四) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
引 当 金						
貸 倒 引 当 金	337,503	294,008	31,302	297,520	302,689	
賞 与 引 当 金	558,280	691,829	558,280	-	691,829	
事 業 税 引 当 金	371,214	-	368,912	2,301	-	
退 職 給 与 引 当 金	1,226,023	650,055	320,675	-	1,555,402	
法人税等引当金	1,153,084	-	1,153,084	-	-	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額欄のその他は、税法の規定による戻入額である。
2. 事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額
現 金	6,091
当 座 預 金	※(-) 667,778
普 通 預 金	629,701
通 知 預 金	2,501,000
定 期 預 金	4,264,979
別 段 預 金	1,221
合 計	6,735,215

(注) ※当座借越によるものではない。

(2) 受取手形

(i) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
㈱ 大 倉 博 進	1,784,925
㈱ 日 亜 商 会	1,275,730
㈱ 田 村 洋 紙 店	1,148,196
㈱ 岡 本	835,556
㈱ 文 昌 堂	453,894
服 部 紙 商 事 ㈱	406,768
㈱ 文 友 社	281,573
新 栄 木 材 ㈱	248,589
㈱ 共 和 洋 紙 店	173,169
㈱ 七 條 洋 紙 店	152,481
そ の 他	1,770,267
合 計	8,531,148

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 59 年 5 月	326,598
6 月	3,008,247
7 月	4,273,320
8 月	826,313
9 月	23,379
10 月 以 降	73,288
合 計	8,531,148

(3) 関係会社受取手形

(i) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
丸 大 紙 業 株	3,785,745
東 蒲 チ ッ プ 工 業 株	120,000
日 本 感 光 紙 工 業 株	43,174
株 京 葉 資 源 セ ン タ ー	37,923
北 越 パ ッ ケ ー ジ 株	23,427
津 南 木 材 工 業 株	12,111
株 北 越 プ ナ	3,626
上 越 開 発 株	2,606
合 計	4,028,616

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 59 年 5 月	124,164
6 月	582,066
7 月	1,783,011
8 月	1,530,244
9 月	4,600
10 月 以 降	4,529
合 計	4,028,616

(4) 売 掛 金

(i) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
三 菱 商 事 株	929,598
株 大 倉 博 進	851,103
株 日 垂 商 会	632,150
株 岡 本	617,406
新 栄 木 材 株	447,747
株 田 村 洋 紙 店	386,921
日 商 岩 井 株	284,773
服 部 紙 商 事 株	128,881
株 文 昌 堂	108,098
そ の 他	878,821
合 計	5,265,498

(四) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 $(A \div \frac{B}{12}) \times 30$
5,265,498 千円	62,487,048 千円	30 日

(イ) 回 収 状 況

(A) 売 掛 金 期 首 残 高	(B) 当 期 売 上 高	(C) 当 期 回 収 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$
4,906,334 千円	62,487,048 千円	62,127,884 千円	92.2 %

(5) 関係会社売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
丸 大 紙 業 株	1,244,255
東 蒲 チ ッ プ 工 業 株	30,358
北 越 会 津 木 材 株	25,841
(有) 荒 海 チ ッ プ	21,011
上 越 開 発 株	20,227
津 南 木 材 工 業 株	13,990
北 越 パ ッ ケ ー ジ 株	8,323
協 和 運 輸 興 業 株	2,381
北 越 協 立 株	609
岩 手 木 材 興 業 株	492
合 計	1,367,492

北越紙

(ロ) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 (A ÷ $\frac{B}{12}$) × 30
1,367,492 千円	22,589,248 千円	21 日

(ハ) 回 収 状 況

(A) 売 掛 金 期 首 残 高	(B) 当 期 売 上 高	(C) 当 期 回 収 高	回 収 率 $\frac{C}{A + B} \times 100$
1,724,125 千円	22,589,248 千円	22,945,881 千円	94.4 %

(6) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
洋 紙	714,050
板 紙	1,003,650
パ ル プ	492,605
フ ァ イ バ ー シ ー ト	137,222
織 維 板	60,858
計 算 機 用 紙 テ ー プ	26,810
合 計	2,435,198

(7) 原 材 料

(単位：千円)

摘 要	金 額
原 木	1,107,872
パ ル プ	581,676
古 紙	420,261
原 紙	123,038
薬 品	63,567
填 料	8,920
染 料	6,403
合 計	2,311,740

(8) 仕 掛 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
紙	615,403
パ ル プ	33,863
フ ァ イ バ ー シ ー ト	142,929
織 維 板	34,633
計 算 機 用 紙 テ ー プ	1,533
合 計	828,364

(9) 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
燃 料	66,583
用 品	172,076
仕 上 荷 造 材 料	22,348
修 繕 用 部 品	26,103
消 耗 品	4,843
そ の 他	9,407
合 計	301,362

(10) 木 材

(単位：千円)

摘 要	数 量	金 額	備 考
針 葉 樹	711.7 m^3	8,945	伐採予定及び伐採中のもの (中間土場材を含む)
広 葉 樹	54,015.7	343,473	
合 計	54,727.4	352,418	

(11) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 入 金	280,018	預金未収利息ほか
立 替 金	11,274	㈱京葉資源センター長岡事業所立替ほか
そ の 他	17,000	チップ輸送費ほか
合 計	308,294	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

摘 要	金 額
新潟工場 パルプ製造用連続蒸解釜新設工事ほか	1,128,290
市川工場 四号抄紙機密閉フード化工事ほか	531,653
勝田工場 薬品関係設備工事ほか	142,111
長岡工場 計装工事ほか	14,657
合 計	1,816,713

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 新 興 業 株	906,565
サ ン ミ ッ ク 通 商 株	594,162
ソ マ ー ル 株	590,693
三 矢 化 成 株	587,956
日 成 共 益 株	477,914
三 井 物 産 株	447,777
蔵 町 工 業 株	422,417
全 国 森 林 組 合 連 合 会	373,294
ニ チ メ ン 株	360,568
日 伯 紙 バ ル ブ 資 源 開 発 株	339,162
そ の 他	7,256,442
合 計	12,356,954

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 59 年 5 月	4,894,792
6 月	2,620,127
7 月	2,222,903
8 月	1,867,346
9 月	293,001
10 月	458,783
合 計	12,356,954

(2) 関係会社支払手形

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
株 京 葉 資 源 セ ン タ ー	466,261
奥 羽 木 材 工 業 株	437,999
丸 大 紙 業 株	342,385
株 北 越 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	261,162
北 越 福 島 チ ッ プ 株	221,816
協 和 運 輸 興 業 株	205,000
そ の 他	1,350,114
合 計	3,284,741

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 59 年 5 月	1,185,495
6 月	681,578
7 月	671,410
8 月	523,282
9 月	159,823
10 月	63,152
合 計	3,284,741

(3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
丸 紅 梯	898,100
第 一 実 業 梯	823,818
サ ン ミ ッ ク 通 商 梯	144,703
八 洲 電 機 梯	59,561
そ の 他	694,856
合 計	2,621,039

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 59 年 5 月	1,154,700
6 月	936,227
7 月	241,423
8 月	161,325
9 月	350
10 月 以 降	127,012
合 計	2,621,039

(4) 関係会社設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
㈱北越エンジニアリング	1,233,355
合 計	1,233,355

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭和59年5月	427,401
6月	346,371
7月	118,368
8月	337,615
9月	-
10月	3,598
合 計	1,233,355

(5) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
丸 紅 ㈱	1,152,890
日 本 石 油 ㈱	889,324
日 新 興 業 ㈱	164,479
三 矢 化 成 ㈱	116,469
ソ マ - ル ㈱	89,533
蔵 町 工 業 ㈱	79,234
全 国 森 林 組 合 連 合 会	72,435
㈱ 三 京	69,024
住 友 商 事 ㈱	66,581
日 伯 紙 パ ル プ 資 源 開 発 ㈱	63,581
そ の 他	1,643,166
合 計	4,406,721

(6) 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額
奥 羽 木 材 工 業 株	104,826
北 越 福 島 チ ッ プ 株	87,199
丸 大 紙 業 株	66,071
上 越 開 発 株	65,779
岩 手 木 材 興 業 株	63,980
星 光 化 学 工 業 株	50,483
株 北 越 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	47,500
東 蒲 チ ッ プ 工 業 株	40,536
株 京 葉 資 源 セ ン タ ー	35,798
そ の 他	94,040
合 計	656,215

(7) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
株 第 一 勧 業 銀 行	1,990,000	運 転 資 金	60 / 4	工場財団 商業手形
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	1,600,000	"	59 / 10	
農 林 中 央 金 庫	1,260,000	"	59 / 7	工場財団 有価証券
株 第 四 銀 行	950,000	"	60 / 3	工場財団
株 北 越 銀 行	900,000	"	60 / 3	工場財団
安 田 信 託 銀 行 株	400,000	"	60 / 2	
株 埼 玉 銀 行	250,000	"	59 / 9	
三 菱 信 託 銀 行 株	220,000	"	60 / 3	
株 群 馬 銀 行	200,000	"	59 / 10	
株 千 葉 銀 行	200,000	"	60 / 4	
三 井 信 託 銀 行 株	190,000	"	60 / 4	
株 羽 後 銀 行	150,000	"	59 / 10	
株 太 陽 神 戸 銀 行	100,000	"	59 / 8	
株 七 十 七 銀 行	100,000	"	59 / 7	
株 協 和 銀 行	50,000	"	60 / 3	
株 青 森 銀 行	50,000	"	59 / 8	
株 常 陽 銀 行	50,000	"	59 / 6	
株 三 菱 銀 行	20,000	"	60 / 3	
合 計	8,680,000			

(8) 未払法人税等

(単位：千円)

摘 要	金 額
法人税	1,745,935
法人県民税	152,966
法人市民税	261,293
合 計	2,160,195

(9) 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額
労務費	223,400
利 息	229,768
電力用水料	274,965
運賃諸掛及び保管料	378,634
諸作業料	473,298
販売奨励金	48,238
その他	174,923
合 計	1,803,230

(10) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社内預金	720,401	利息 日歩1銭6厘5毛～2銭

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

項 目		58/5~58/7	58/8~58/10	58/11~59/1	59/2~59/4	計
前 月 繰 越		6,546	6,055	6,492	6,598	6,546
収 入	営 業 収 入	17,409	25,466	21,127	18,113	82,115
	営 業 外 収 入	187	226	191	241	845
	借 入 金	2,955	728	2,430	2,548	8,661
	そ の 他 の 収 入	59	3	49	-	111
	計	20,610	26,423	23,797	20,902	91,732
支 出	原 材 料 費	10,333	14,392	12,471	10,066	47,262
	人 件 費	2,039	1,478	1,897	1,305	6,719
	経 費	3,400	4,152	3,885	3,561	14,998
	設 備 費	816	1,237	1,311	818	4,182
	借 入 金 返 済	1,571	3,359	1,305	3,234	9,469
	社 債 償 還	220	55	-	825	1,100
	支 払 利 息 割 引 料	870	830	786	795	3,281
	配 当 金	235	170	112	89	606
	税 金	1,527	-	750	-	2,277
	そ の 他 の 支 出	90	313	1,174	72	※ 1,649
	計	21,101	25,986	23,691	20,765	91,543
当 月 残 高		6,055	6,492	6,598	6,735	6,735

(注) ※印の主なものは、有価証券投資 1,411 百万円である。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項 目		59/5~59/7	59/8~59/10	計
前 月 繰 越		6,735	6,680	6,735
収 入	営 業 収 入	24,782	22,327	47,109
	営 業 外 収 入	209	232	441
	社 債 発 行	5,000	-	5,000
	そ の 他 の 収 入	-	25	25
	計	29,991	22,584	52,575
支 出	原 材 料 費	14,465	13,588	28,053
	人 件 費	1,987	1,303	3,290
	経 費	4,401	3,733	8,134
	設 備 費	4,134	1,251	5,385
	借 入 金 返 済	1,054	1,075	2,129
	社 債 償 還	220	-	220
	支 払 利 息 割 引 料	933	844	1,777
	配 当 金	162	41	203
	税 金	1,930	-	1,930
	そ の 他 の 支 出	760	494	1,254
	計	30,046	22,329	52,375
当 月 残 高		6,680	6,935	6,935

4. そ の 他

決算日後の状況

「重要な後発事象」の注記参照

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社名	北越パッケージ株式会社
住所	東京都千代田区
資本金	60,000 千円
事業の内容	紙器及び紙工品の製造、加工及び販売
子会社の議決権の所有割合	62.5 % (直接所有)
関係内容	役員の兼任 当社役員2名が兼任している。
	資金援助 なし
	営業上の取引 北越製紙㈱は、紙加工品の原料である板紙等を直接間接に北越パッケージ㈱へ販売している。
	設備の賃貸借 工場用地及び建物を賃貸している。

特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

会社名	住所
㈱北越エンジニアリング	新潟県新潟市
北越会津木材㈱	福島県南会津郡田島町
北越不動産㈱	東京都中央区
神町チップ工業㈱	山形県山形市
北越紙精選㈱	新潟県新潟市
勝田紙精選㈱	茨城県勝田市
北越総合開発㈱	東京都中央区
㈱北越ブナ	新潟県村上市
奥羽木材工業㈱	山形県山形市
北越福島チップ㈱	福島県会津若松市
上越開発㈱	新潟県北魚沼郡小出町
㈱北越水技研	新潟県新潟市
館岩運送(有)	福島県南会津郡田島町

(注) 上記子会社13社は何れも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和59年8月末日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 30 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	5 月 1 日 ～ 5 月 31 日	基 準 日	4 月 30 日
株 券 の 種 類	1 株 券、10 株 券、50 株 券、 100 株 券、500 株 券、1,000 株 券 10,000 株 券、100,000 株 券 100 株 未 満 株 数 表 示 株 券	中 間 配 当 基 準 日	10 月 31 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京 都 中 央 区 八 重 洲 1 丁 目 2 番 1 号	
	代 理 人	安 田 信 託 銀 行 有 限 公 司 証 券 代 行 部	
	取 次 所	安 田 信 託 銀 行 有 限 公 司 全 国 各 支 店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京 都 中 央 区 八 重 洲 1 丁 目 2 番 1 号	
	代 理 人	安 田 信 託 銀 行 有 限 公 司 証 券 代 行 部	
	取 次 所	安 田 信 託 銀 行 有 限 公 司 全 国 各 支 店	
	買 取 手 数 料	1 単 位 の 株 式 数 の 売 買 を 新 潟 証 券 取 引 所 で 行 っ た と き の 売 買 委 託 手 数 料 相 当 額 を 買 取 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞 新 潟 市 に お い て 発 行 す る 新 潟 日 報		
株 主 に 対 す る 特 典	特 記 事 項 な し		